

平成23年9月  
長官官房人事課

## 警察庁職員の増員要求について

### 1 増員構想

依然として厳しい治安情勢に加え、東日本大震災の教訓を踏まえた各種対策の推進等、警察庁が緊急に対処すべき課題が増大していること等を踏まえ、平成24年度においては、

- ・ 警察の災害対処能力等の強化
- ・ サイバー犯罪対策等の強化
- ・ テロ・組織犯罪対策等の推進と国民生活の安全確保

の3つの課題に的確に対処するため、所要の増員を図る必要がある。

### 2 増員要求数

188人

### 3 定員合理化数

126人

# 平成24年度警察庁職員の増員要求

平成23年9月  
警察庁

## 治安を取り巻く現状

### 震災前

### H23.3.11東日本大震災

### 震災後

- ▶ 犯罪のグローバル化が急速に進む中で、組織犯罪やテロ等、潜行して表に現れにくい犯罪の脅威が増大
- ▶ IT社会の急速な進展により次々と新しい型の犯罪が生まれるサイバー犯罪の増大等、治安に対する新たな脅威が顕在化
- ▶ 捜査の困難性の高まりに対応するため、客観証拠重視の新しい捜査への転換

- ▶ 東日本大震災の教訓を踏まえ、今後の災害に備えた対処能力の向上が不可欠
- ▶ 東日本大震災により経済社会の先行きが不透明化する中で、今回の震災が日本全体の治安に与える影響を見据えた的確な措置が必要

## 警察庁が緊急に対処すべき課題

### 警察の災害対処能力等の強化

- 大規模災害対策の抜本的見直しと救出救助能力の強化
- 検視・身元確認の対処能力の強化
- 交通部隊運用の見直しと緊急通行車両の円滑な通行の確保
- 警察情報通信基盤の耐災害性の強化と危機管理能力の高度化
- 震災に便乗した悪質商法等への対策の推進
- 復旧・復興事業からの暴力団排除の推進 等

### サイバー犯罪対策等の強化

- サイバー犯罪の捜査指導・技術支援の強化
- インターネット利用児童ポルノ事犯等への対策の強化
- サイバーテロ・サイバーインテリジェンス対策の推進 等

### テロ・組織犯罪対策等の推進と国民生活の安全確保

- 原子力関連施設に係るテロ等への対策の強化
- 犯罪インフラ対策の推進と資金情報機関(FIU)の機能の強化
- 安全で安心な暮らしを守る施策の推進
- 捜査における科学技術の活用等の推進 等

## 業務の効率化・合理化を徹底

平成24年度定員合理化

▲126人

警察庁の体制整備は不可欠

平成24年度増員要求数

188人

平成24年度 組織改正要求項目

1 政令事項

なし

2 府令事項 [新設6項目]

- 初動措置指導室（地域課）
- 犯罪インフラ対策室（企画分析課）
- 国際薬物・銃器犯罪組織捜査指導官（薬物銃器対策課）
- 大規模規制実施対策官（交通規制課）
- 原子力緊急事態等対策官（警備課）
- 災害通信対策官（通信施設課）

3 国家公安委員会規則事項 [新設1項目]

- 化学第四研究室（科学警察研究所法科学第三部）